

藤沢提出資料（復興政策10年間の振り返りに関する有識者会議第3回）

■資料5「『復興政策10年間の振り返りに関する有識者会議』これまでの御意見について」に関して

No. 3

・資料7、176頁「4. 復興政策の課題と教訓」として東日本大震災からの復興に見られた課題から今後の大規模災害に活かすべき課題・教訓をまとめたことは大変重要なことである。しかし、今後の取り組みを明示したタイトルに改善するのはどうか。また、(2)・(5)・(6)は内容も加筆すべきではないか

(1)「あるべき復興の姿と客観的指標」→「被災者生活再建と産業生業再生の重要性と指標化」

(2)「復興政策のフレーム」→「復興政策フレームの再整理」

・フレームには意義あるが、合意形成などに課題が生じる。復興フレームを維持しながらも、個別ケースに柔軟に対応できるような考え方の導入が求められる。

(3)「復興施策の複合性」→「地域復興スピードの可視化」

・復興のスピードは地元から設定し難い。国・広域自治体から、復興の時間軸を示し、被災者などに可視化することで、帰還・再建意向の向上につながる。

(4)「人口減少下における復興計画」→「事前復興の必要性」

(5)「自助・共助・公助のバランス」→「公助を梃子とした共助の拡大」

・バランスから踏み込み、共助領域を広げることを表現してはどうか。

(6)「復興施策の主体・支援スキーム」→「被災自治体を越えた広域での復興主体の確立」

・職員派遣、地元の負担の軽減、NPO・企業等活動といった個別的な活動を越えた、地域横断的な復興施策主体の組織化や運用が、大規模災害では求められることを強調してはどうか(例えば、ふくしま12市町村移住支援センター)。

No. 10

・本素案について、復興施策における現時点での重要事項が何であるかメリハリをつけて共有されるべきである。

- 「4. 復興政策の課題と教訓」でまとめた6点について有識者からの意見として、資料6において一番最初に特出ししてはどうか
- 復興庁のウェブサイト等でも、特出しして取り上げてはどうか
- PDFで掲載するだけでなく、検索時に表示されるようテキストでも掲載すべき
- プレスリリース・記者発表に加え、防災・復興に関する記事・番組制作時に活用されるよう、メディアとの連携を検討する
- 国会図書館を始めとした全国の図書館に流通できるよう工夫すべき

No. 20

- 「地域横断的な復興施策の主体を組織化し、自治体と連携するべき」を追記してはどうか

No. 47

- 資料6、16頁の「主な評価・教訓」に「NPO等について、行政からの支援が予算単年度主義で数年先まで見通せなかった」を記載してはどうか

No. 49

- 資料6、16頁の「主な評価・教訓」に「地方創生人材支援制度と同様の取組を復興についても考えておくべき」を記載してはどうか